

トヨコ通信

2008年1月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2008年 1月 1日 第65号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

日本共産党の躍進で 国民の願いにかなう新しい政治を

12月21日鈴木まさのり東海北陸ブロック
予定候補と一緒に今年最後の街宣をしました



あけましておめでとうございます。

高齢者いじめの増税、介護保険や年金制度の改悪、そして医療制度改悪と、次々と社会保障制度が壊されています。せめて命にかかわる医療だけでも安心してかかることができるよう、去年は垣老の拡充を求める運動が起きました。今、市民は国の悪政で大変不安を感じています。このような時代だからこそ、大垣市が本当に国の悪政から市民を守る市政になるかどうか、問われています。

残念ながら、垣老拡充の請願は不採択になりましたが、根本解決は「後期高齢者医療制度」や「70～74歳2割負担」の医療制度を廃止させることです。そして、年金制度をはじめ社会保障制度を充実させることです。そのためには来るべき総選挙で共産党を大きく躍進させ、老人いじめ、弱者いじめの自民公明政権に「NO」を突きつけましょう。

元旦 大垣市議会議員 笹田トヨコ



「垣老の拡充を求める請願」不採択

9月議会で継続審査になっていた「垣老の拡充を求める請願」は文教厚生委員会で再審査を行いました。不採択となりました。主な理由は70～74歳の医療費2割負担が1年間凍結となり、1割負担のままだからということです。しかし、これはあくまで凍結であって廃止ではないので、1年後には2割負担となります。「継続」であればまだしも、不採択は納得できません。最終日、反対討論を行いました。不採択に賛成したのは自民、民主ネット、民主、公明の各会派です。

12月議会 報告

障害者の願いを逆手にとって消費税導入を求める意見書、採択

「障害者自立支援法に関する意見書」が自民クラブから提出されていました。これは利用者一割負担廃止等の、障害者の願いを逆手にとって、福祉目的税のような特定財源(=消費税)の設置を求めるもので、論点のすり替えであり、私は反対しました。しかし笹田(共産)以外の賛成で成立しました。

その他の結果

- ・大垣市留守家庭児童教室の設置等に関する条例の一部改正について
学童保育の対象年齢を4年生まで拡充するもので、全会一致で可決
- ・指定管理者の指定について
大垣市情報工房の指定管理者に、GIネットグループを指定するもので、競争原理が働かないと、岡田(市民ネット)、富田(自由民主党大垣市議会)と、笹田(共産)各議員が反対するも、賛成多数で可決。
- ・<陳情>原爆症認定制度に関する意見書
国の原爆症認定制度の認定基準はあまりに厳しく、被爆者手帳取得者の1%にも満たない約2200人に留まっている。全国各地で国を相手に集団訴訟がおこされ、いずれも勝訴しています。岐阜県原爆被爆者の会から「裁判の解決」と「原爆症認定制度の抜本的改正」を求める意見書の陳情が出されていました。全会一致で採択。
- ・<陳情>最低保障年金制度創設の意見書
全日本年金者組合・西濃支部から提出され、文教厚生委員会で審議されましたが、笹田(共産)以外、財源を理由に不採択。

近づく総選挙！ 2人の予定候補者より

参議院で自民・公明与党が半数割れし、今までのようには、国民いじめの政治のごり押しはできなくなり、国民の声で政治が動き始めました。いま、本当に国民の願いにかなう新しい政治をつくるチャンスです。近づく総選挙で、自民党政治を根本から変える力、日本共産党が何としても前進できるよう、ご協力を心からお願いします。

日本共産党 衆議院議員 佐々木憲昭



鈴木まさのり氏

日本共産党は次期衆議院選挙の岐阜1区、比例東海ブロック候補者に新人の鈴木まさのり（正典）氏(44歳)を擁立します。

鈴木氏は、比例東海ブロック候補者として、岐阜県全域を活動範囲としながら1区と重複で奔走し、日本共産党への得票増と党議席増のたかひの先頭に立ちます。

略歴

1963年9月愛知県生まれ 44歳
岐阜大学教育学部卒業 岐阜大学生協勤務
2003年より日本共産党岐阜県委員会勤務。

2008年 新春のつどい

08年「新春のつどい」は、近づく総選挙の中での日本共産党の躍進で、くらしや政治を変える場にしましょう。ぜひ、お誘いあわせてご参加ください。



日時：1月27日(日) 午後1時30分より
場所：大垣市サイトピアセンター学習館2階 サイトピアホール

第一部：講演 佐々木憲昭 衆議院議員
鈴木 正典 党岐阜県常任委員

第二部：演奏 社会派トランペッター 松平晃さん

日本共産党西濃地区委員会・日本共産党後援会西濃連絡会 共催
連絡先：大垣市室本町5-8 Tel: 78-6865

H18年度決算から見た大垣市の財政 ～黒字決算と経常収支比率の上昇

平成18年度決算は1市2町合併後初の決算で、普通会計決算では8億4千万円の黒字でした。経常収支比率は自治体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえます。通常、妥当なのは75%程度と言われていますが、高齢化社会等で民生関係の経費は増え、多くの自治体は80%以上になっています。

大垣市の場合は88%でその内訳を見てみると、人件費と公債費は減っていますが、扶助費と繰出金が増えています。繰り出し金の主なものは、公共下水道、介護保険、老人保健医療、国民健康保険などの事業です。

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収支比率	86.1	85.7	88.0	87.8	88.0
人件費	28.5	27.4	27.7	27.7	24.7
扶助費	5.6	6.4	6.9	6.9	9.1
公債費	20.9	20.5	21.0	21.0	18.2
物件費	12.9	12.8	13.1	13.1	13.2
維持補修費	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
補助費等	10.0	10.0	10.0	10.0	9.9
繰出金	7.0	7.4	8.2	8.5	11.7

*経常収支比率：経常経費（人件費や公債費など毎年度必ず支出しなければならない金額）
経常一般財源（地方税、普通地方交付税のうち、毎年入る自由に使えるお金）

大垣市の借金について

公債費比率は公債費（借金返済の金額）の一般財源に占める割合で、10%を超えないことが望ましいとされていますが、17%台が続いていました。平成18年度ではじめて15.9%に下がりました。尚、18年度から実質公債費比率が新しく指標として用いられることになりました。これは経常一般財源に占める、普通会計だけでなく公営企業や一部事務組合等の公債費への負担金等に充当された一般財源の割合をいいます。大垣市は18.2%で類似団体より高い値です。

垣老拡充の財源は大丈夫？

大垣市の18年度決算は上述のように8億4千万円の黒字でした。また、大垣市はH19年度から旧大垣市の財政力指数が「1」となりました。「垣老」拡充に必要な費用は2～3億円と予想され、大垣市の財政力からすれば、財源確保は可能です。

